

市町名	多賀町	市町コード	254436	市町類型	Ⅱ-1
人口		人口集中地区人口		面積	人口密度
国勢調査	22年	7,761人	-	(H29.10.1現在)	
	27年	7,355人	-	135.77km ²	54人
	増加率	▲5.2%	特定地域等の状況		
住民登録	30.1.1	7,555人	中部圏都市開発区域、辺地を有する市町村、振興山村を有する市町村、特定農山村地域を有する市町村		
	29.1.1	7,604人			
産業構造					
区分		第1次	第2次	第3次	
就業人口	22年国調	163人	1,332人	1,965人	
	27年国調	4.7%	38.2%	56.3%	
就業人口	22年国調	168人	1,334人	2,011人	
	27年国調	4.8%	37.8%	56.9%	

1. 決算収支の状況

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立崩 金額	実質単年度 収支
平成29年度	5,260,509	5,065,750	194,759	13,631	181,128	▲27,832	27,656	187,936	100,000	87,760
平成28年度	4,912,033	4,695,105	216,928	7,968	208,960	▲26,052	101,011	-	-	74,959
平成27年度	4,727,270	4,429,380	297,890	62,878	235,012	▲24,936	2,534	14,000	-	▲8,402
平成26年度	4,994,854	4,691,713	303,141	43,193	259,948	60,959	1,105	-	-	62,064

2. 健全化判断比率

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	
			27. 28. 29単年度	3カ年平均			
平成29年度	-	-	5.7	6.4	7.8	6.6	57.2
平成28年度	-	-	-	-	-	5.5	33.4

3. 有形固定資産減価償却率(%)

時点	一般会計等 財務書類
H30.3.31	-
H29.3.31	60.7

4. 決算分析指数等(平成29年度)

標準財政規模	2,949,531	実質収支比率	6.1
うち臨時財政対策債 発行可能額	191,215	経常収支比率	91.9
基準財政収入額	1,645,771	減収補填債特例分・臨時債を 経常一般財源から除いた率	98.4
基準財政需要額	2,268,271		
財政力指数	0.701		
積立財政調整基金	905,263		
金現減債基金	72,206	積立金現在高比率	74.9
在高その他特定目的基金	1,233,167	地方債現在高比率	181.3
土地開発基金現在高	583,065		
地方債現在高	5,347,276	債務負担行為額	1,535,619

7. 市町村税の状況(平成29年度)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 × 100 75	標準税率 超過収入 額
市町村民税	個人分 316,019	16.8	▲1.1	318,547	-
	法人分 346,047	18.4	▲17.9	403,557	36,684
固定資産税	純固定資産税 1,144,115	60.7	▲1.1	1,123,468	-
	交付金 715	0.0	0.0	716	-
軽自動車税	27,729	1.5	4.3	27,864	-
鉱産税	1,053	0.1	▲31.1	1,529	-
たばこ税	49,819	2.6	6.2	47,940	-
特別土地保有税	保有分 -	-	-	-	-
	取得分 -	-	-	-	-
法定普通税計	1,885,497	100.0	▲4.4	1,923,621	36,684
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	入湯税 -	-	-	-	-
	事業所税 -	-	-	-	-
	都市計画税 -	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	1,885,497	100.0	▲4.4	1,923,621	36,684
徴収率	市町村民税 99.5%	固定資産税 99.8%	合計 99.3%	現年分 99.8%	滞線分 29.1%
	市町村民税 20.1%	固定資産税 99.3%	合計 99.3%	現年分 99.7%	滞線分 26.5%
	計 98.9%	計 99.3%	計 99.3%	計 99.2%	計 99.2%

5. 人件費の状況(平成30年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施年月日	報酬月額	区分	職員数	30年4月分 給料総額	1人当り 平均月額	平均 年令
市町長	18.4.1	718	一般職員	93	27,734	298	42.0
副市町長	18.4.1	617	教育公務員	5	1,590	318	43.8
			消防職員	-	-	-	-
教育長	18.4.1	573	技能労務職員	6	1,303	217	37.8
議長	18.4.1	292	臨時職員	-	-	-	-
副議長	18.4.1	214	合計	104	30,627	294	41.8
議員	18.4.1	185					

6. 公営事業の状況(平成29年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	972,447	歳入		歳入	101,321	歳入	814,296	上水道	237,837	58,890	4
うち普通会計からの 繰入金	64,626	うち普通会計からの 繰入金		うち普通会計からの 繰入金	29,282	うち普通会計からの 繰入金	125,059	病院	-	-	-
歳出	939,610	歳出		歳出	99,905	歳出	813,777	ガス	-	-	-
うち 保険給付費	574,989	うち 医療費		うち 広域連合納付金	92,818	うち 保険給付費	746,264	介護施設 (法適)	-	-	-
収支	32,837	うち 施設整備費		職員数	1	収支	519	簡易水道	-	-	-
加入世帯数	1,036	収支		被保険者数	1,351	職員数	6	公下水 水道	47,450	111,270	2
被保険者数	1,707	職員数						集落排水	8,605	51,738	1
1世帯当り 保険税等調定額	149,020							宅地造成	-	-	-
被保険者1人当り 保険税等調定額	90,442							観光その他	-	-	-
被保険者1人 当り費用	550,445							駐車場	-	-	-
職員数	2							市場	-	-	-
								介護施設 (非適)	-	-	-

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 2 8 年度			平成 2 9 年度			一般財源 充当率	うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率	
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)				
市 町 村 税	1,972,987	40.2	5.1	1,885,497	35.8	▲4.4	1,885,497	1,885,497		
地 方 譲 与 税	42,550	0.9	0.4	42,402	0.8	▲0.3	42,402	42,402		
利 子 割 交 付 金	1,223	0.0	▲18.8	1,654	0.0	35.2	1,654	1,654		
配 当 割 交 付 金	3,004	0.1	▲36.6	4,009	0.1	33.5	4,009	4,009		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,924	0.0	▲62.6	4,855	0.1	152.3	4,855	4,855		
地 方 消 費 税 交 付 金	143,036	2.9	▲6.3	147,937	2.8	3.4	147,937	147,937		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,865	0.2	4.4	15,706	0.3	32.4	15,706	15,706		
地 方 特 例 交 付 金 等	5,717	0.1	10.9	6,354	0.1	11.1	6,354	6,354		
地 方 交 付 税	924,111	18.8	5.4	818,595	15.6	▲11.4	818,595	620,711		
交 通 安 全 対 策 交 付 金	1,117	0.0	▲12.3	1,030	0.0	▲7.8	1,030	1,030		
小 計	3,107,534	63.3	4.4	2,928,039	55.7	▲5.8	2,928,039	2,730,155		
分 担 金 ・ 負 担 金	14,100	0.3	37.3	12,868	0.2	▲8.7	-	-		
使 用 料 ・ 手 数 料	66,188	1.3	▲5.2	68,306	1.3	3.2	2,021	2,021		
国 庫 支 出 金	451,287	9.2	48.3	439,494	8.4	▲2.6	-	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
県 支 出 金	328,105	6.7	▲12.2	248,575	4.7	▲24.2	-	-		
財 産 収 入	5,407	0.1	▲11.0	6,513	0.1	20.5	3,685	1,033		
寄 附 金	4,594	0.1	▲71.4	1,885	0.0	▲59.0	-	-		
繰 入 金	119,965	2.4	11.8	518,867	9.9	332.5	283,936	-		
繰 越 金	297,890	6.1	▲1.7	216,928	4.1	▲27.2	210,108	-		
諸 収 入	103,820	2.1	▲9.1	93,619	1.8	▲9.8	23,784	456		
地 方 債	413,143	8.4	▲7.1	725,415	13.8	75.6	191,215	-		
うち減収補填債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	204,443	4.2	▲7.7	191,215	3.6	▲6.5	191,215	-		
歳入合計 (7)	4,912,033	100.0	3.9	5,260,509	100.0	7.1	3,642,788	(8) 2,733,665		
人 件 費 (4)	787,731	16.8	▲2.2	813,608	16.1	3.3	724,115	19.9	723,925	26.5
扶 助 費	368,164	7.8	6.2	364,572	7.2	▲1.0	93,814	2.6	93,814	3.4
公 債 費	412,038	8.8	▲4.3	643,434	12.7	56.2	643,434	17.7	459,498	16.8
内 元 利 償 還 金	412,038	8.8	▲4.3	643,128	12.7	56.1	643,128	17.7	459,192	16.8
訳 一 時 借 入 利 子	-	-	-	306	0.0	皆増	306	0.0	306	0.0
(小 計)	1,567,933	33.4	▲0.9	1,821,614	36.0	16.2	1,461,363	40.1	(9) 1,277,237	46.7
物 件 費	922,501	19.6	11.5	861,007	17.0	▲6.7	717,649	19.7	604,837	22.1
維 持 補 修 費	28,886	0.6	33.1	10,849	0.2	▲62.4	10,849	0.3	10,849	0.4
補 助 費 等	651,654	13.9	1.5	652,265	12.9	0.1	573,887	15.8	426,389	15.6
うち一部事務組合 に対するもの	119,941	2.6	▲11.9	119,827	2.4	▲0.1	108,986	3.0	105,064	3.8
(小 計)	1,603,041	34.1	7.5	1,524,121	30.1	▲4.9	1,302,385	35.8	(9) 1,042,075	38.1
繰 出 金	476,854	10.2	1.9	477,121	9.4	0.1	430,547	11.8	(10) 369,415	13.5
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	540	0.0	▲3.7	250	0.0	▲53.7	-	(9)	-	-
積 立 金	283,056	6.0	27.2	106,541	2.1	▲62.4	103,002	2.8	経常一般財源充当額 (7)+(9)+(10)+(11)	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(11)	2,688,727	
計 (7)	3,931,424	83.7	4.4	3,929,647	77.6	0.0	3,297,297	90.5	経常余剰額 (8)-(9)	
投 資 的 経 費										
普通建設	763,681	16.3	15.0	1,126,353	22.2	47.5	147,263	4.0	44,938	
内 補 助	387,255	8.2	151.3	568,201	11.2	46.7	20,045	0.6	経常収支比率	91.9%
単 独	365,268	7.8	▲27.4	550,466	10.9	50.7	125,832	3.5	事業費支弁に係る 職員の 人件費	
国直轄・ 県営事業負担金	5,430	0.1	▲19.5	7,686	0.2	41.5	1,386	0.0	普通建設	5,978
同級団体負担金	5,728	0.1	皆増	-	-	皆減	-	-	うち補助	-
受 託 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独	5,978
災 害 復 旧	-	-	-	9,750	0.2	皆増	3,469	0.1	災害復旧	-
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策	-
費 計 (8)	763,681	16.3	15.0	1,136,103	22.4	48.8	150,732	4.1	計 (10)	5,978
歳 出 合 計 (7)+(8)	4,695,105	100.0	6.0	5,065,750	100.0	7.9	3,448,029	94.7	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)	
うち人件費 (4)+(12)	793,179	16.9	▲2.3	819,586	16.2	3.3	730,093	20.0	国・県支出金	21.5
歳入歳出差引額 (7)-(8)	216,928		▲27.2	194,759		▲10.2	194,759	5.3	地 方 債 税 等	46.9 13.1